

石川県における				
中	小	企	業	の
労	働	事	情	

令和元年度  
中小企業労働事情実態調査報告書



石川県中小企業団体中央会

石川県における				
中	小	企	業	の
労	働	事	情	

令和元年度  
中小企業労働事情実態調査報告書

## 目次

---

02	I 調査のあらまし
03	II 回答事業所概要
	III 調査結果の概要
	【 1 】従業員の雇用形態別比率
04	【2-①】経営状況
06	【2-②】主要な事業の今後の方針
	【2-③】経営上の障害
07	【2-④】経営上の強み
	【3-①】従業員の週所定労働時間
08	【3-②】従業員1人当たりの月平均残業時間
	【 4 】従業員の有給休暇
09	【5-①】平成31年3月の新規学卒者の採用と初任給
11	【5-②】令和2年3月の新規学卒者の採用計画
	【6-①】中途採用の実施状況
	【6-②】中途採用の理由
12	【6-③】中途採用の職種
	【7-①】年5日の年次有給休暇の取得(付与)義務の認知
13	【7-②】年5日の年次有給休暇の取得(付与)義務への対応
	【8-①】賃金改定
14	【8-②】賃金引き上げの内容
	【8-③】賃金引き上げの決定要素
	【 9 】労働組合の有無
15	IV 単純集計

---

## I 調査のあらまし

### 1. 調査目的

本調査は、石川県内における中小企業の労働事情を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立、並びに時宜を得た中央会労働支援方針の策定に資することを目的とする。

### 2. 調査機関

石川県中小企業団体中央会

### 3. 調査時点

令和元年7月1日(月)

### 4. 調査実施期間

令和元年7月1日(月)から令和元年7月19日(金)まで

### 5. 調査実施方法

石川県下の事業所を、業種別・従業員規模別に選定し、調査票を送付し回答を求めた。調査結果は石川県中小企業団体中央会において集計し取りまとめた。

### 6. 調査対象事業所数

800企業（製造業440社（55%）、非製造業360社（45%））

### 7. 調査内容

- ☐ 経営に関する事項
- ☐ 労働時間に関する事項
- ☐ 時間外労働に関する事項
- ☐ 年次有給休暇に関する事項
- ☐ 新規学卒者に関する事項
- ☐ 中途採用に関する事項
- ☐ 年5日の年次有給休暇の取得（付与）義務に関する事項
- ☐ 賃金改定に関する事項

### 8. 調査票様式

調査票は全国中小企業団体中央会が作成した統一様式。後掲「令和元年度中小企業労働事情実態調査票」。

## Ⅱ 回答事業所概要

調査票送付数：800企業

回答事業所数：373企業（回収率：46.6％）

### <業種別回答企業数>

業 種	回答数
1. 食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	29
2. 繊維工業	26
3. 木材・木製品、家具・装備品製造業	11
4. 印刷・同関連業	10
5. 窯業・土石製品製造業	11
6. 化学工業、石油・石炭製品、ゴム製品製造業	4
7. 鉄鋼業、非鉄金属、金属製品製造業	49
8. 生産用・業務用・電気・情報通信業・輸送用機械器具製造業	21
9. パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業	26
10. 情報通信業（通信業、放送業、情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業）	12
11. 運輸業	18
12. 総合工事業	25
13. 職別工事業（設備工事業を除く）	14
14. 設備工事業	10
15. 卸売業	46
16. 小売業	20
17. 対事業所サービス業（物品賃貸業、専門サービス業、広告業、技術サービス業、廃棄物処理業、職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス業等）	29
18. 対個人サービス業	12
合 計	373

注意：業種は回答して頂いた業種によって分類しております。

### <従業員規模別回答企業数>

従業員数	回答数
1～9人	83
10～29人	135
30～99人	125
100～300人	30
合 計	373

## Ⅲ 調査結果の概要

### 設問1) 従業員の雇用形態別比率

回答があった事業所の従業員数は、総数15,524人で、性別内訳は男性10,350人（66.7％）、女性5,174人（33.3％）である。そのうち、常用労働者数は総数14,566人で、性別内訳は男性10,009人（68.7％）、女性4,557人（31.3％）である。

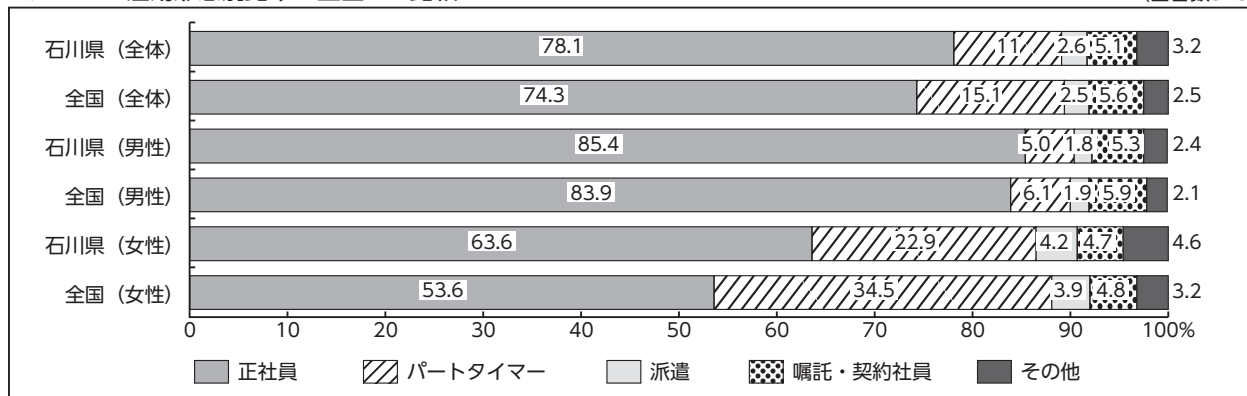
雇用形態について見ると、特に石川県は全国より女性の正社員比率が高く、パートタイマー比率が低い。

### <グラフ1>

業種における常用労働者の男女比率について見ると、全体では全国に比べ石川県の女性比率は高く、特に、「食料品（57.3％）」、「繊維工業（48.8％）」、「情報通信業（44.4％）」において高い傾向にある。<グラフ2>

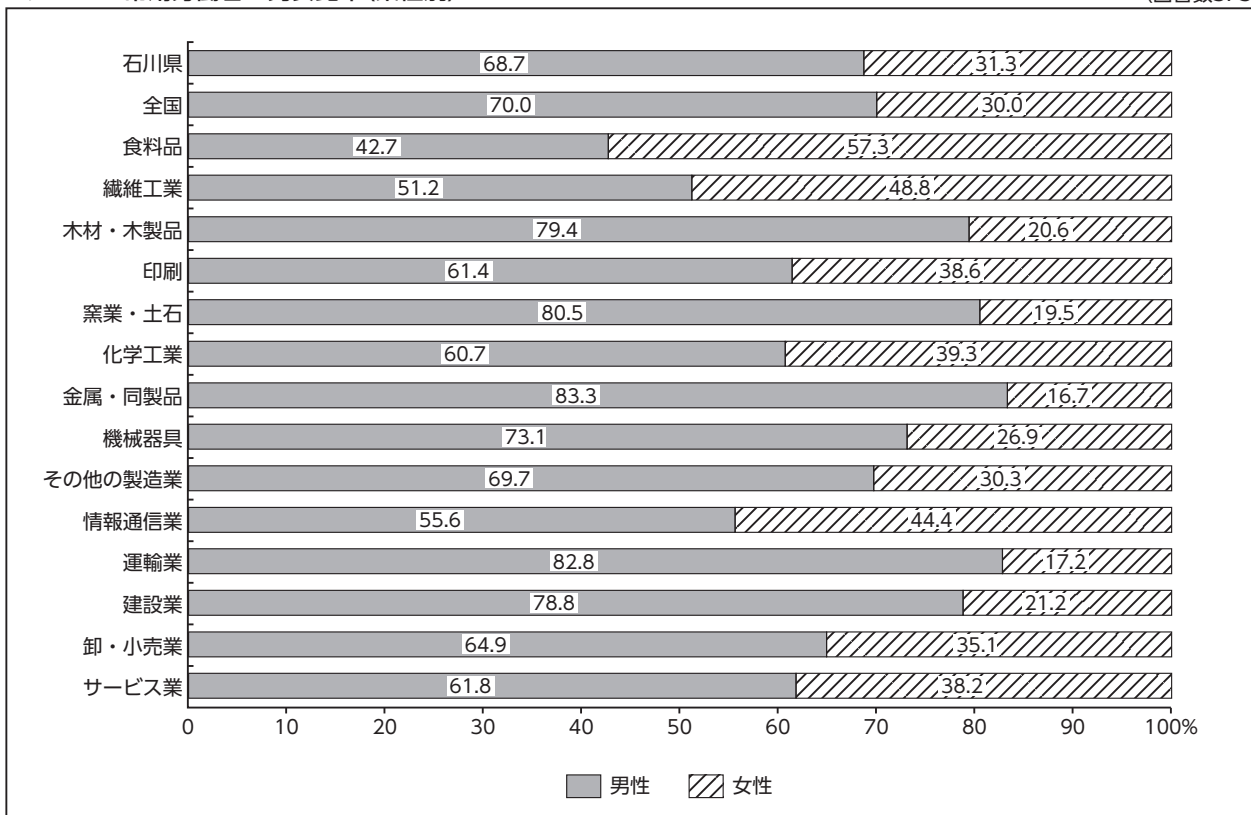
&lt;グラフ1：雇用形態別比率の全国との比較&gt;

(回答数373)



&lt;グラフ2：常用労働者の男女比率(業種別)&gt;

(回答数373)



※「常用労働者」：直雇用する従業員のうち、①期間を決めず、または1か月を超える期間を決めて雇われている者、②1か月以内に18日以上雇われた者、③事業主の家族で常用勤務して毎月給与が支払われている者、のいずれかに該当する者のこと。パートタイマーであっても①②に該当する場合は常用労働者に含まれる。

## 設問2-①) 経営状況

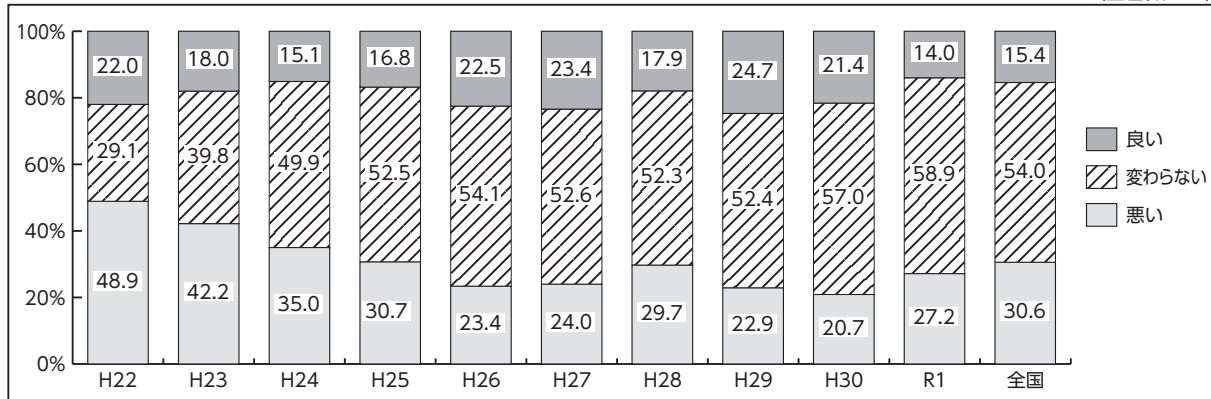
経営状況について経年変化を見ると、令和元年度は、平成22年度以降で最も「良い」の割合が低くなった。全国と比較して見ると、石川県は「変わらない」と回答した事業所の割合が高い。<グラフ3>

次に、業種別にみると、県内の「良い」と答えた事業所の割合は、計9業種において全国平均を上回っている（表1内の□の部分）。特に「職別工事業（設備工事業を除く）」や「窯業・土石製品製造業」、「パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業」の「良い」の割合が高かった。

「悪い」と答えた事業所の割合についてみると、計7業種において全国平均を上回っている。（表1内の■の部分）。特に、「化学工業、石油・石炭製品、ゴム製品製造業」と「小売業」については、「悪い」の割合が高かった。<表1>

&lt;グラフ3：“経営状況”の経年比較&gt;

(回答数372)



&lt;表1：“経営状況”の業種別比較&gt;

(回答数372)

		良い	変わらない	悪い
食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	石川県 (%)	6.9	55.2	37.9
	全 国 (%)	12.8	46.5	40.7
繊維工業	石川県 (%)	11.5	57.7	30.8
	全 国 (%)	9.9	50.3	39.8
木材・木製品、家具・装備品製造業	石川県 (%)	0.0	72.7	27.3
	全 国 (%)	14.4	54.4	31.2
印刷・同関連業	石川県 (%)	0.0	60.0	40.0
	全 国 (%)	12.1	47.9	40.0
窯業・土石製品製造業	石川県 (%)	27.3	36.4	36.4
	全 国 (%)	14.0	52.2	33.8
化学工業、石油・石炭製品、ゴム製品製造業	石川県 (%)	0.0	50.0	50.0
	全 国 (%)	18.5	51.9	29.6
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品製造業	石川県 (%)	24.5	46.9	28.6
	全 国 (%)	18.9	50.8	30.3
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具製造業	石川県 (%)	19.0	57.1	23.8
	全 国 (%)	16.0	49.8	34.3
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業	石川県 (%)	27.3	40.9	31.8
	全 国 (%)	8.0	56.0	36.0
情報通信業	石川県 (%)	0.0	83.3	16.7
	全 国 (%)	26.9	61.3	11.8
運輸業	石川県 (%)	22.2	61.1	16.7
	全 国 (%)	15.6	55.1	29.3
総合工事業	石川県 (%)	12.0	68.0	20.0
	全 国 (%)	16.3	64.4	19.2
職別工事業（設備工事業を除く）	石川県 (%)	35.7	50.0	14.3
	全 国 (%)	19.4	61.9	18.8
設備工事業	石川県 (%)	20.0	60.0	20.0
	全 国 (%)	19.1	64.2	16.7
卸売業	石川県 (%)	17.4	63.0	19.6
	全 国 (%)	13.7	51.2	35.1
小売業	石川県 (%)	5.0	50.0	45.0
	全 国 (%)	11.8	49.6	38.7
対事業所サービス業	石川県 (%)	6.9	69.0	24.1
	全 国 (%)	16.6	61.8	21.6
対個人サービス業	石川県 (%)	8.3	75.0	16.7
	全 国 (%)	14.6	54.7	30.6

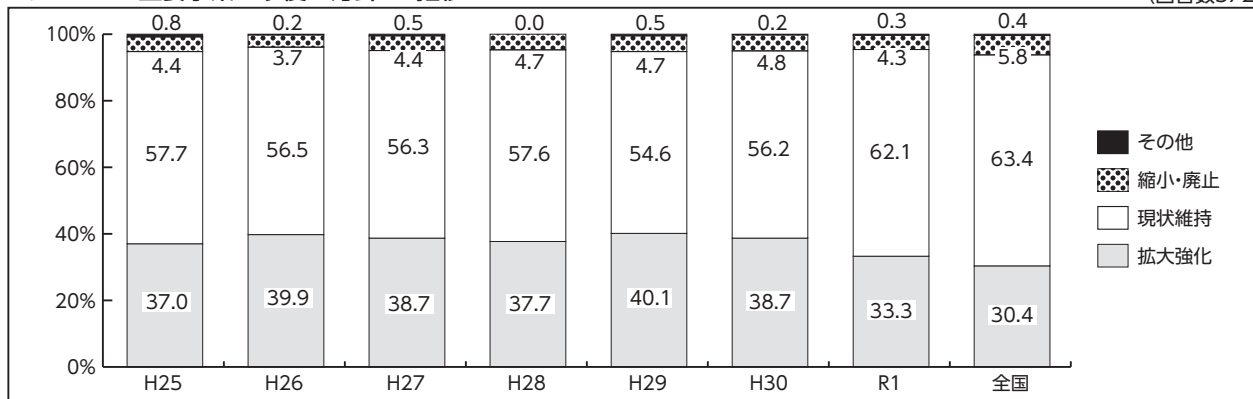
## 設問2-②) 主要な事業の今後の方針

主要な事業の今後の方針については、「強化拡大」が33.3%、「現状維持」が62.1%、「縮小」「廃止」が合わせて4.3%となっている。全国と比較すると、「強化拡大」の割合が2.9ポイント上回っている。

ただ、経年推移を見ると、H25年度以降ほぼ横ばいであったが、平成30年度と比較して本年度は「強化拡大」が5.4ポイント低くなった。＜グラフ4＞

＜グラフ4：“主要事業の今後の方針”の推移＞

(回答数372)



## 設問2-③) 経営上の障害

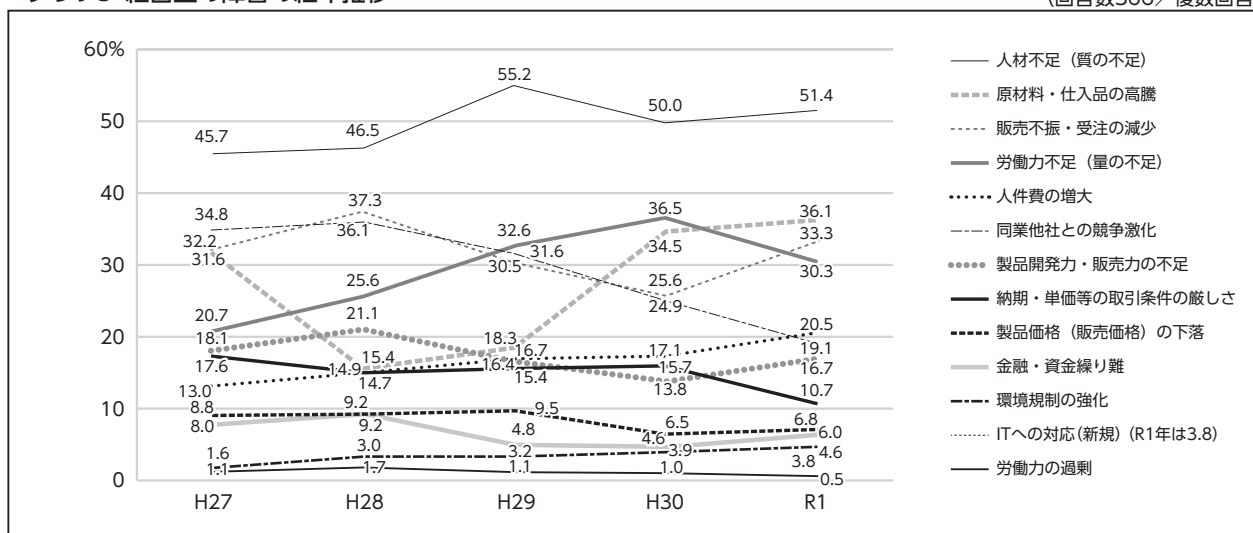
経営上の障害では、「人材不足（質の不足）」(51.4%)が最も多く、次いで、「原材料・仕入品の高騰」(36.1%)、「販売不振・受注の減少」(33.3%)が続いている。また、過去の推移を見ると、特に「原材料・仕入品の高騰」の割合が上昇傾向にある。＜グラフ5＞

事業規模別に見ると、すべての規模において「人材不足（質の不足）」の割合がトップになっている。

また、業種別に見ると、非製造業において「販売不振・受注の減少」が同率3位となっている。＜表2＞

＜グラフ5：経営上の障害の経年推移＞

(回答数366/複数回答)



＜表2：回答が多かった経営上の障害3つ（規模別・業種別）＞

(回答数366/複数回答)

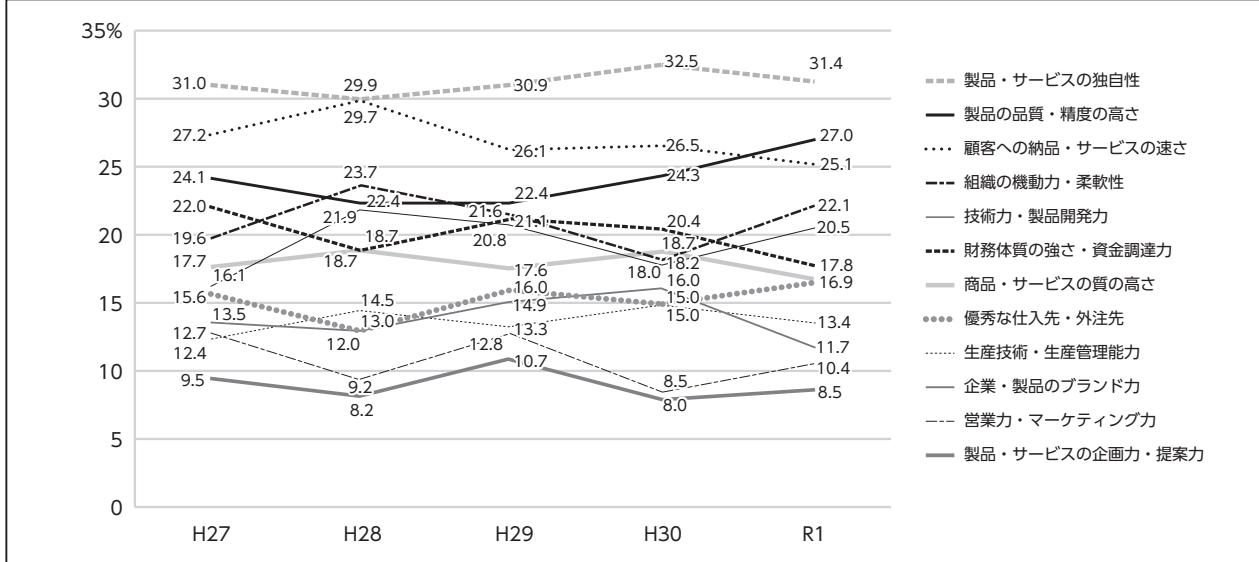
	1位	%	2位	%	3位	%
1～9人	人材不足（質の不足）	46.2	販売不振・受注の減少	39.7	原材料・仕入品の高騰	23.1
10～29人	人材不足（質の不足）	45.9	原材料・仕入品の高騰	42.9	販売不振・受注の減少	35.3
30～99人	人材不足（質の不足）	56.8	労働力不足（量の不足）	42.4	原材料・仕入品の高騰	37.6
100～300人	人材不足（質の不足）	66.7	原材料・仕入品の高騰	43.2	販売不振・受注の減少	33.3
製造業	人材不足（質の不足）	48.6	原材料・仕入品の高騰	43.1	労働力不足（量の不足）	37.7
非製造業	人材不足（質の不足）	54.1	労働力不足（量の不足）	36.1	販売不振・受注の減少/ 原材料・仕入品の高騰	29.0

## 設問2-④) 経営上の強み

経営上の強みは、「製品・サービスの独自性」(31.4%)が最も多く、次いで、「製品の品質・精度の高さ」(27.0%)「顧客への納品・サービスの速さ」(25.1%)と続いている。過去の推移をみると、「製品の品質・精度の高さ」の割合が増加している。＜グラフ6＞

＜グラフ6：経営上の強みの経年推移＞

(回答数366／複数回答)



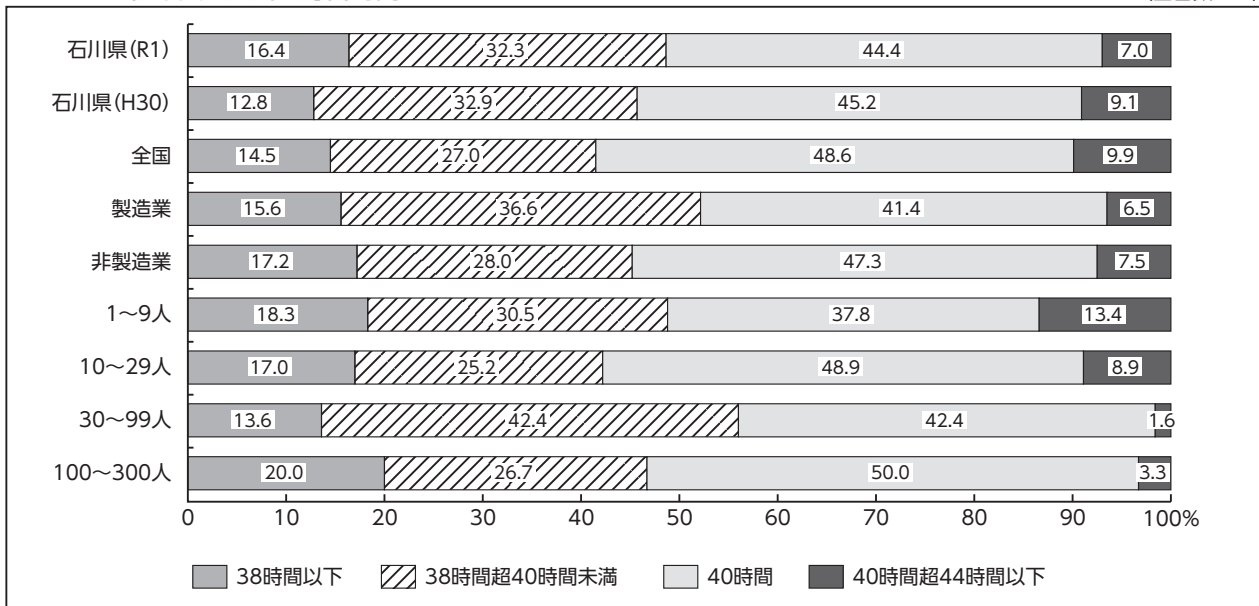
## 設問3-①) 従業員の週所定労働時間

労働基準法で規定されている「週40時間以下」を満たしている事業所は93.1% (16.4%+32.3%+44.4%)であり、全国平均の90.1% (14.5%+27.0%+48.6%)よりも割合が高く、前年度と比べても「週40時間以下」を満たす事業所の割合は2.2ポイント増えている。

業種別にみると、製造業が93.6% (15.6%+36.6%+41.4%)、非製造業が92.5% (17.2%+28.0%+47.3%)で、製造業の方の割合がやや高い。事業所従業員数にみると、規模の大きいほうが「週40時間以下」を満たしている事業所の割合が高い。＜グラフ7＞

＜グラフ7：従業員の週所定労働時間＞

(回答数372)



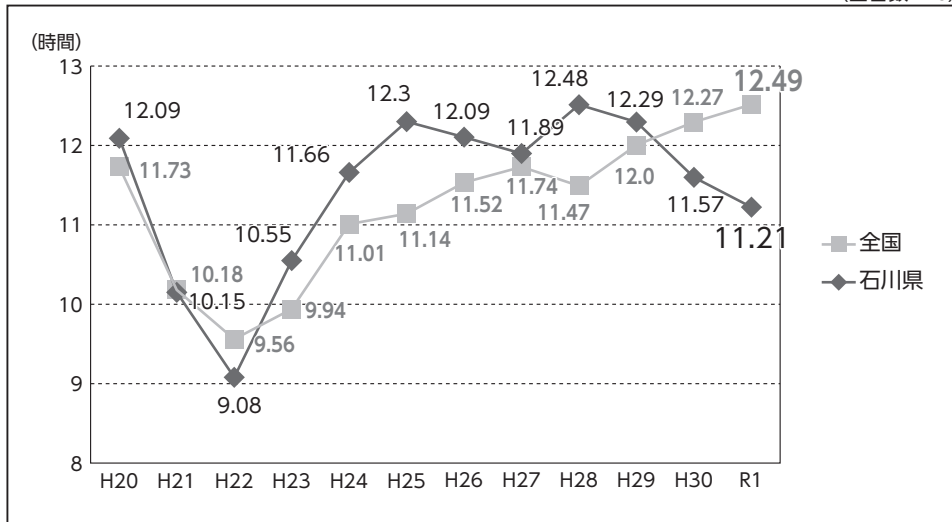


**設問3-②）従業員1人当たりの月平均残業時間**

月平均残業時間について経年変化を見ると、H28年以降、全国平均は増加傾向にあるのに対し、石川県においては減少傾向にある。＜グラフ8＞

＜グラフ8：従業員1人当たりの月平均残業時間の経年変化＞

(回答数416)

**設問4）従業員の有給休暇**

年次有給休暇（※）について、石川県は全国より付与日数は上回っているが、取得日数は下回っている。そのため、平均取得率についても47.34%と全国平均の52.75%を5.41ポイント下回る結果となった。＜表3＞

＜表3：平均取得率の全国比較＞

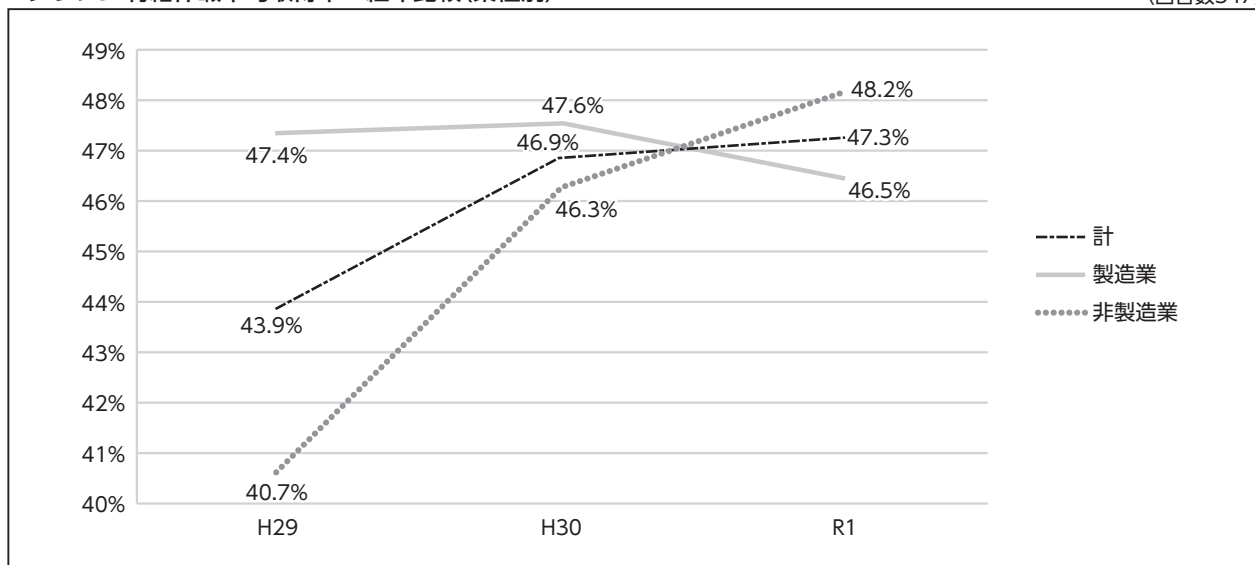
(回答数347)

	平均付与日数	平均取得日数	平均取得率
全 国	15.39日	7.61日	52.75%
石川県	16.35日	7.33日	47.34%

また、直近3か年の推移をみると、県内の全体の取得率は上昇している。特に今年は、非製造業の取得率が上昇している。＜グラフ9＞

＜グラフ9：有給休暇平均取得率 経年比較(業種別)＞

(回答数347)



※年次有給休暇：年次有給休暇とは、一定期間勤務した労働者に対して、心身の疲労を回復しゆとりある生活を保障するために「有給」で付与される休暇のこと。労働基準法により、雇入れの日から起算して6ヶ月以上継続勤務し、全所定労働日の8割以上出勤した労働者（パートタイマー含む）に対し、10日を付与することが定められている。

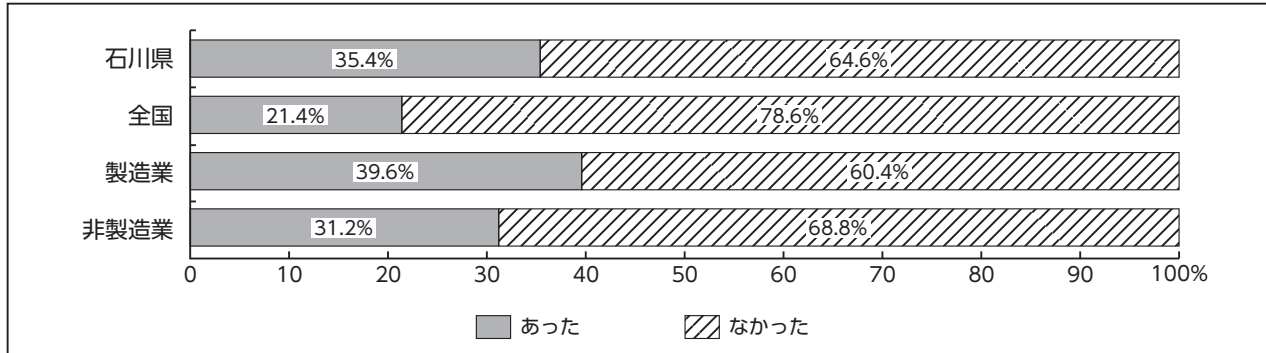
**設問5-①) 新規学卒者の採用と初任給**

平成31年3月の新規学卒者の採用の有無をみると、採用または採用計画の「あった」事業所割合が、石川県は全国に比べ14.0ポイント高い。

業種別に採用または採用計画の「あった」事業所割合をみると、製造業（39.6％）が非製造業（31.2％）を8.4ポイント上回った。＜グラフ10＞

＜グラフ10：平成31年度3月新規学卒者の採用又は採用計画の有無＞

(回答数373)



新規学卒者の採用充足率（※）を全国と比べると、専門学校卒、短大卒（含高専）においては全国平均を上回っているが、高校卒、大学卒においては全国平均を下回っている。また、全体の採用充足率は75.8％となり、昨年の79.8％から4.0ポイント減少した。＜表4＞

※採用充足率：採用計画人数に対する採用実績人数の割合のこと。

＜表4：新規学卒者の採用充足率＞

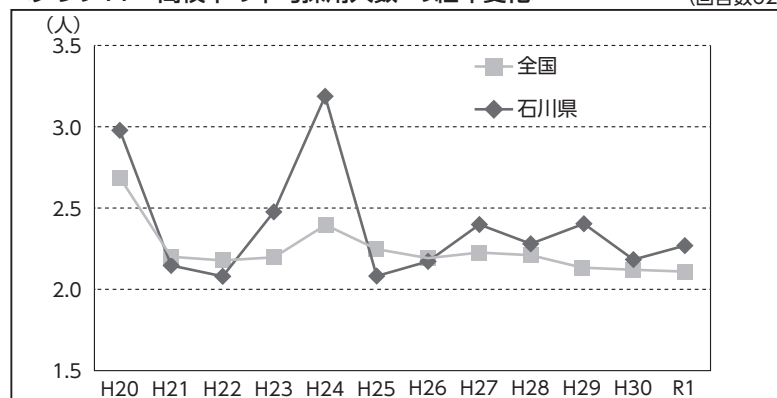
(回答数131)

	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	採用充足率
石川県全体	131	343	260	75.8
石川県全体（昨年度）	131	362	289	79.8
高校卒（石川県）	62	194	141	72.7
高校卒（全国）	2,020	5,755	4,222	73.4
専門学校卒（石川県）	8	14	13	92.9
専門学校卒（全国）	586	1,011	867	85.8
短大卒〔含高専〕（石川県）	15	19	19	100.0
短大卒〔含高専〕（全国）	281	432	381	88.2
大学卒（石川県）	46	116	87	75.0
大学卒（全国）	1,201	3,432	2,734	79.7

また、各学卒ごとの平均採用実績人数の経年変化について見ると、高校卒では今年増加し、全国平均に比べ平均採用実績人数が多い。また、全国においてはほぼ横ばいである。＜グラフ11＞

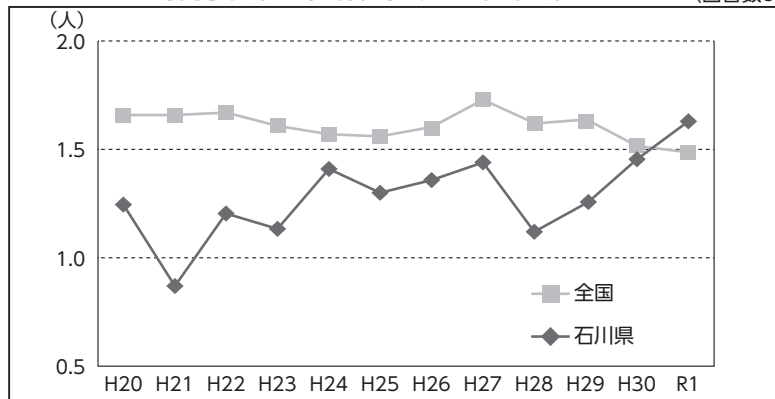
＜グラフ11：“高校卒の平均採用人数”の経年変化＞

(回答数62)



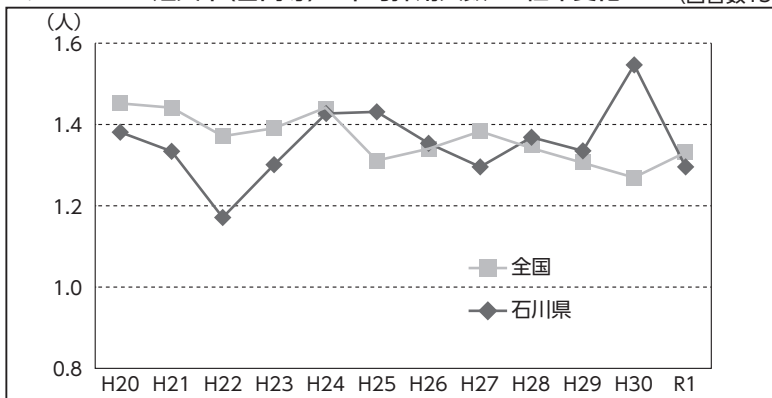
専門学校卒については、石川県は例年、全国平均を下回っていたが、H28年から増加が続いたことにより、H20年以降初めて全国平均を上回った。＜グラフ12＞

＜グラフ12：“専門学校卒の平均採用人数”の経年変化＞（回答数8）



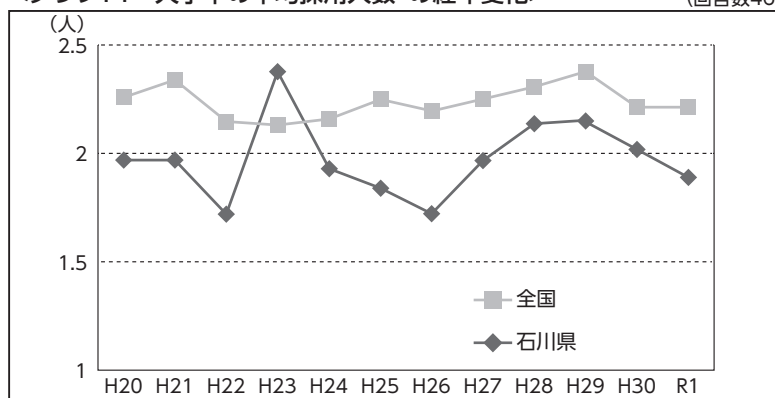
短大卒（含高専）については、昨年度から減少し、全国平均を下回った。＜グラフ13＞

＜グラフ13：“短大卒(含高専)の平均採用人数”の経年変化＞（回答数15）



大学卒については、全国がほぼ横ばいに推移してきているのに比べ、石川県は大幅に減少している。＜グラフ14＞

＜グラフ14：“大学卒の平均採用人数”の経年変化＞（回答数46）



平均初任給の前年比較では、専門学校卒の技術系と短大卒の技術系・事務系、大学卒の事務系の4項目が上昇した（表5内の■の部分）。合計の平均は前年を上回っている（+72円）。＜表5＞

全国平均との比較では、高校卒の技術系・事務系、専門学校卒の事務系、大学卒の事務系の4項目において、全国平均を上回っている（表6内の■の部分）。＜表6＞

資料には掲載していないが、昨年の全国平均は176,630円であり、今年は昨年比2,179円の上げ幅であった。

全国的に初任給の上昇傾向がみられる。

＜表5：平均初任給の前年比較＞

	分 類	H30年度	R1年度
高校卒	技術系	¥170,711	¥169,756
	事務系	¥166,282	¥164,113
専門学校卒	技術系	¥167,331	¥172,774
	事務系	¥175,500	¥171,750
短大卒 (含高専)	技術系	¥172,900	¥179,229
	事務系	¥174,538	¥174,786
大学卒	技術系	¥204,717	¥195,572
	事務系	¥191,923	¥196,502
平 均		¥177,988	¥178,060

＜表6：平均初任給の全国との比較＞

	分 類	全 国	石川県
高校卒	技術系	¥165,998	¥169,756
	事務系	¥161,355	¥164,113
専門学校卒	技術系	¥179,069	¥172,774
	事務系	¥171,708	¥171,750
短大卒 (含高専)	技術系	¥179,747	¥179,229
	事務系	¥176,661	¥174,786
大学卒	技術系	¥199,597	¥195,572
	事務系	¥196,337	¥196,502
平 均		¥178,809	¥178,060

### 設問5-②) 令和2年3月の新規学卒者の採用計画

令和2年3月の新規学卒者の採用計画については、昨年より「ある」が2.4ポイント少なくなっている。「ない」についても1ポイント少なくなっており、「未定」が3.4ポイント多くなっている。全国との比較においては石川県の方が10.6ポイント高くなっており、採用に積極的であることが分かる。ただ、専門学校卒、短大卒において平均採用計画人数が昨年より減少している。

業種別に見ると、製造業においては、新規採用計画が「ある」と答えた割合が多く、非製造業においては、「ない」と答えた割合が多い。＜表7＞

＜表7：“新規学卒者採用計画”の前年比較と全国比較＞

(回答数373)

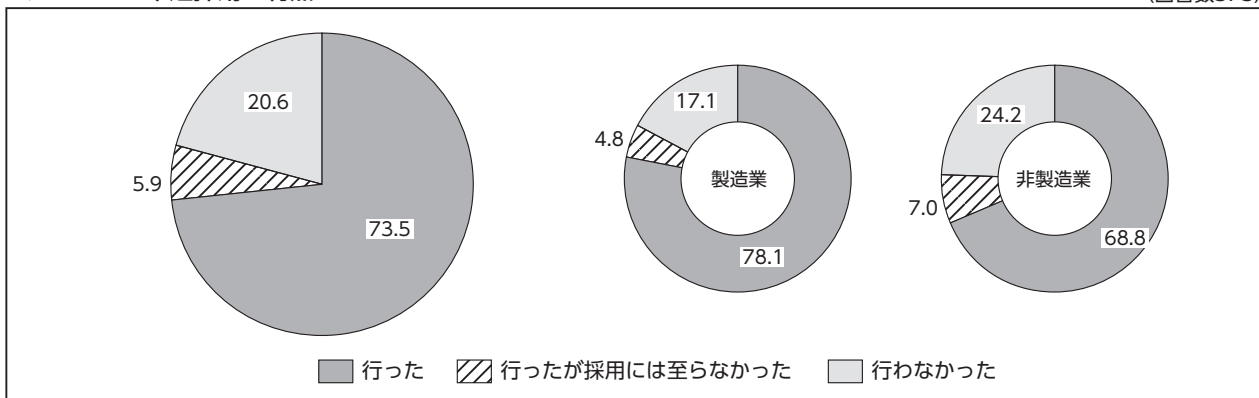
		ある	ない	未定	平均採用計画人数 単位：人（ ）内は事業所数			
					高校卒	専門学校卒	短大卒(含高専)	大学卒
石川県	%	36.5	44.2	19.3	2.7 (104)	1.3 (20)	1.3 (22)	2.3 (64)
石川県(昨年度)	%	38.9	45.2	15.9	2.5 (127)	1.4 (23)	1.5 (32)	2.1 (84)
製造業	%	40.6	39.6	19.8	2.9 (65)	1.1 (8)	1.5 (11)	2.1 (36)
非製造業	%	32.3	48.9	18.8	2.4 (39)	1.3 (12)	1.1 (11)	2.5 (28)
全国	%	29.0	49.8	21.2	2.6 (4,284)	1.6 (1,379)	1.5 (789)	2.4 (2,361)

### 設問6-①) 中途採用の実施状況

過去3年間における中途採用の実施状況については、「行った」が73.5%、「行ったが採用には至らなかった」が5.9%となり、製造業・非製造業においても中途採用を行った事業者が多い。＜グラフ15＞

＜グラフ15：中途採用の有無＞

(回答数373)

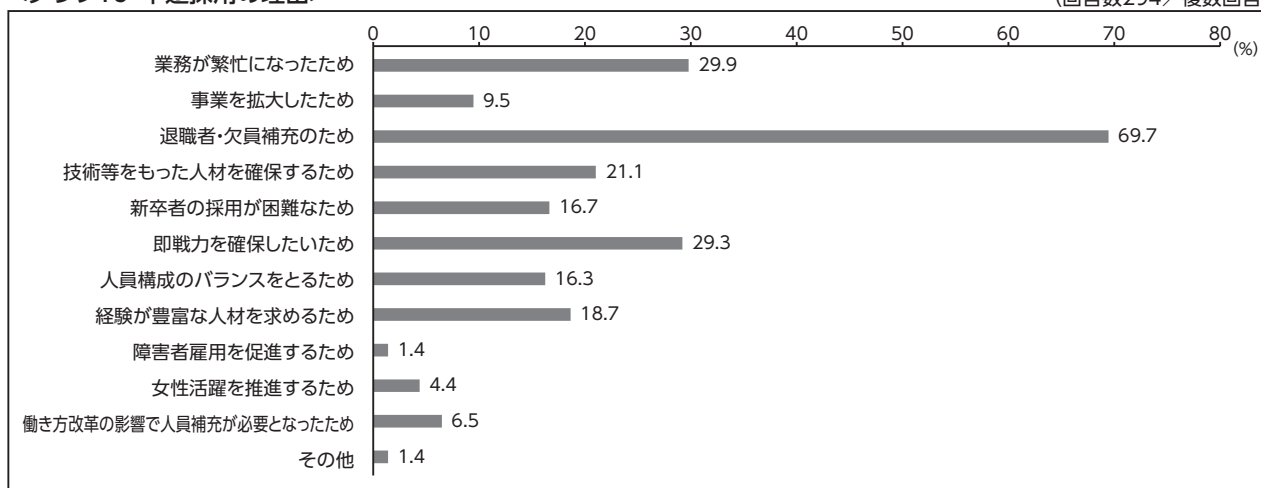


### 設問6-②) 中途採用の理由

中途採用の理由については、「退職者・欠員補充のため（69.7%）」、「業務が繁忙になったため（29.9%）」、「即戦力を確保したいため（29.3%）」が多い。＜グラフ16＞

&lt;グラフ16:中途採用の理由&gt;

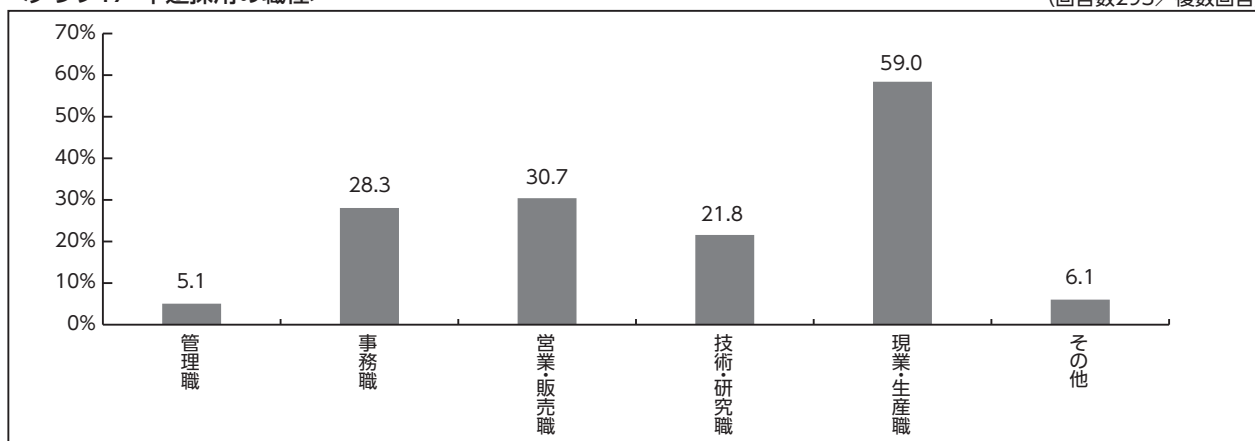
(回答数294／複数回答)

**設問6-③) 中途採用の職種**

中途採用の職種については、「現業・生産職（59.0%）」が最も多く、次いで「営業・販売職（30.7%）」、「事務職（28.3%）」、「技術・研究職（21.8%）」が続いている。<グラフ17>

&lt;グラフ17:中途採用の職種&gt;

(回答数293／複数回答)

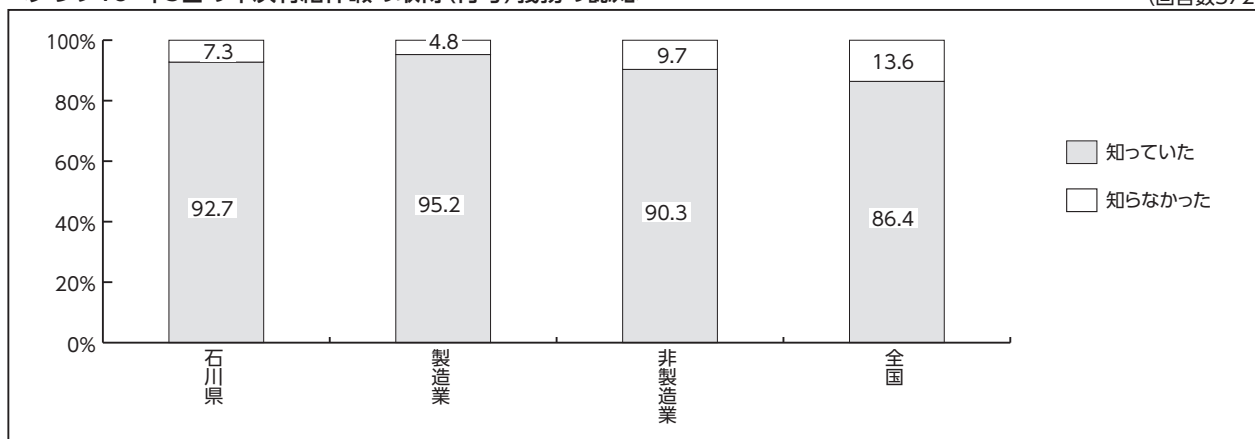
**設問7-①) 年5日の年次有給休暇の取得（付与）義務の認知**

年5日の年次有給休暇の取得（付与）義務の認知については、「知っていた」が92.7%、「知らなかった」が7.3%であり、業種別でも製造業・非製造業ともに「知っていた」が9割以上となっている。

また、全国と比較しても「知っていた」は6.3ポイント高い。<グラフ18>

&lt;グラフ18:年5日の年次有給休暇の取得（付与）義務の認知&gt;

(回答数372)

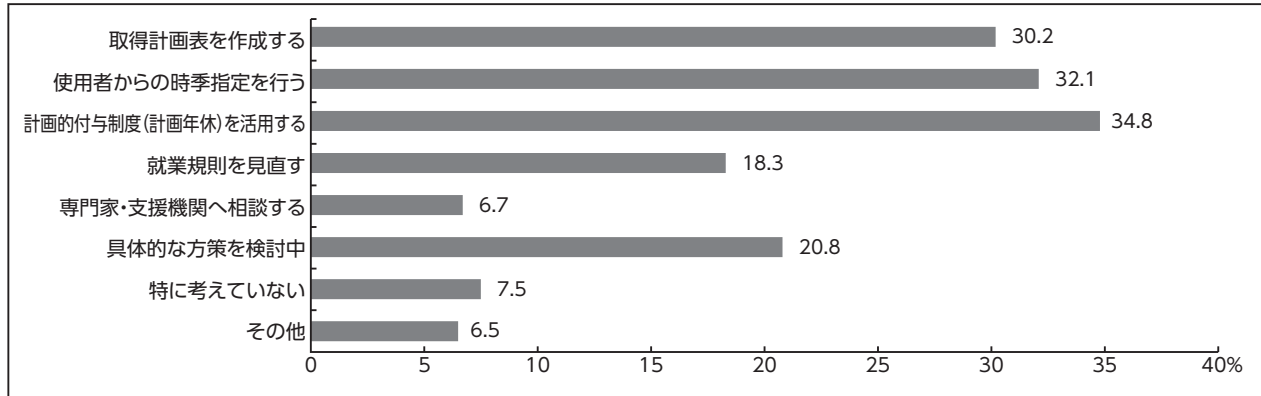


**設問7-②) 年5日の年次有給休暇の取得（付与）義務への対応**

年5日の年次有給休暇の取得（付与）義務への対応については、「計画的付与制度（計画年休）を活用する（34.8%）」、「使用者からの時季指定を行う（32.1%）」、「取得計画表を作成する（30.2%）」が多く、次いで「具体的な方策を検討中（20.8%）」、「就業規則を見直す（18.3%）」が多い＜グラフ19＞

＜グラフ19:年5日の年次有給休暇の取得（付与）義務への対応＞

(回答数371/複数回答)



※年5日の年次有給休暇の取得（付与）義務：2019（平成31年）年4月から、（規模を問わず）すべての企業において、年10日以上、年次有給休暇が付与される労働者（管理監督者を含む）に対して、年次有給休暇の日数のうち年5日については、使用者が時季を指定して取得させることが必要になった。

**設問8-①) 賃金改定**

賃金改定の昨年との比較では、「引き上げた」の割合は横ばいであり、「引き下げた」、「今年は実施しない」とする割合が増加した。

全国との比較では「引き上げた」の割合が高い。＜表8＞

また、賃金改定の内容について、昇給額は5,608円となり、平均所定内賃金は昨年を上回っている。全国と比較すると、平均所定内賃金は上回っているが、昇給額は下回っている。＜表9＞

＜表8：賃金改定（昨年・全国比較）＞

(回答数369)

		引き上げた	引き下げた	今年 は実施 しない (凍結)	7月 以降 引き 上げ る予 定	7月 以降 引き 下げ る予 定	未 定	事業 所数
石川県	実数	245	3	44	27	1	49	369
	%	64.4	0.8	11.9	7.3	0.3	13.3	100.0
石川県（昨年）	実数	268	2	47	38	0	61	416
	%	64.4	0.5	11.3	9.1	0	14.7	100.0
全 国	実数	9,509	110	2,974	2,153	84	3,939	18,769
	%	50.7	0.6	15.8	11.5	0.4	21.0	100.0

＜表9：賃金改定内容（昨年・全国比較）＞

(回答数245)

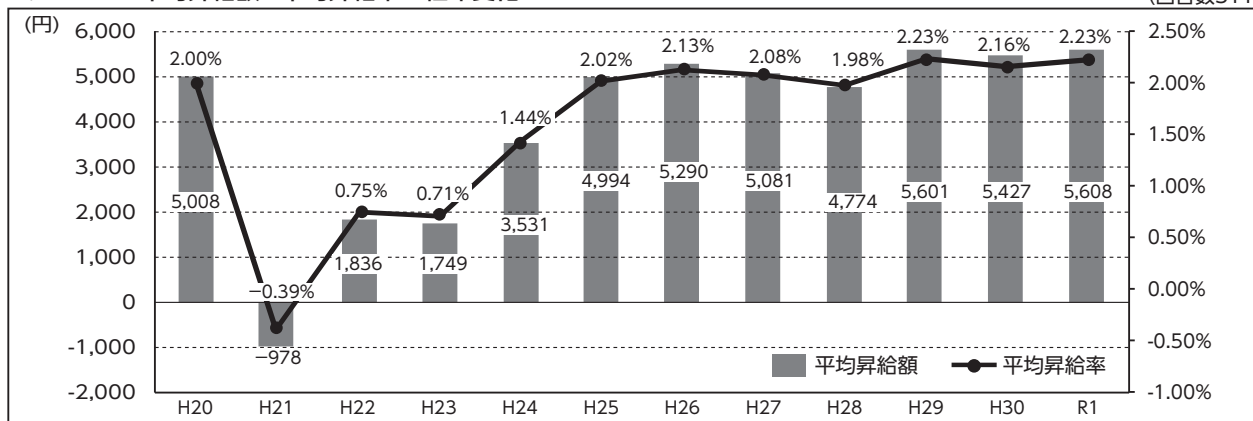
	改定前の平均所定内賃金	改定後の平均所定内賃金	昇給額
石川県	251,822	257,430	5,608
石川県（昨年度）	251,009	256,436	5,427
全 国	246,794	253,182	6,388

※注意：表のデータは回答企業の賃金合計を回答企業数で割った単純平均値です。

平均昇給額・平均昇給率の経年変化を見ると、今年は平均昇給額・平均昇給率ともに昨年から増加し、過去10年で1番高い。＜グラフ20＞

&lt;グラフ20:平均昇給額と平均昇給率の経年変化&gt;

(回答数311)

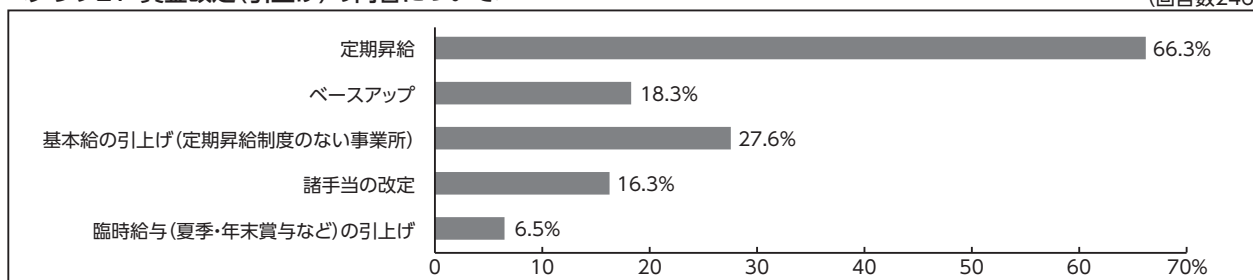


## 設問8-②) 賃金引上げの内容

設問8-①で賃金を「引き上げた」または「7月以降引上げる予定」と答えた事業所の、改定内容について見ると、「定期昇給」が66.3%と最も多い。<グラフ21>

&lt;グラフ21:賃金改定(引上げ)の内容について&gt;

(回答数246)

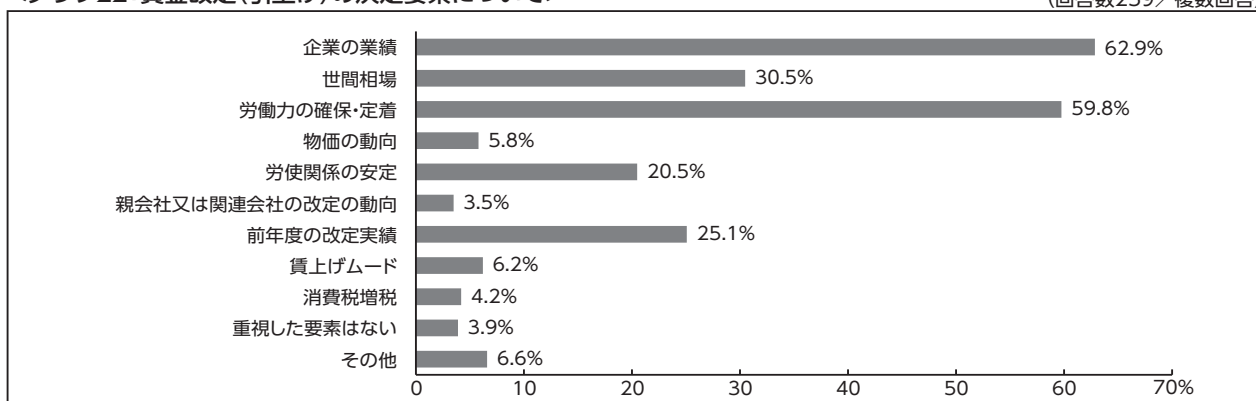


## 設問8-③) 賃金引上げの決定要素

賃金を「引き上げた」もしくは「7月以降引上げる予定」と答えた事業所の、今年の改定の決定要素について見ると、「企業の業績(62.9%)」が最も多い。次いで「労働力の確保・定着(59.8%)」、「世間相場(30.5%)」、「前年度の改定実績(25.1%)」と続いている。<グラフ22>

&lt;グラフ22:賃金改定(引上げ)の決定要素について&gt;

(回答数259/複数回答)

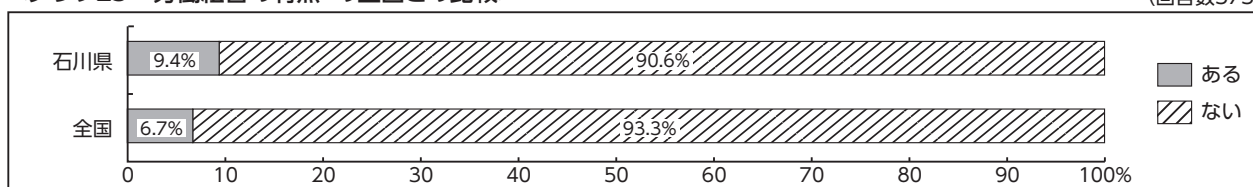


## 設問9) 労働組合の有無

全国と比較すると、労働組合が「ある」と答えた事業所の比率が2.7ポイント高い。<グラフ23>

&lt;グラフ23:“労働組合の有無”の全国との比較&gt;

(回答数373)





## Ⅳ 単純集計（回答項目内の太字が回答企業数です）

\* 単純集計は、お答え頂いた調査票を元に作成しております。

\* 設問項目ごとに「未回答」「不明」「非該当」を除いて集計しているため、各有効回答数に差が生じています。

設問１）従業員数についてお答え下さい。（回答数 373）

①令和元年 7 月 1 日現在の形態別の従業員数を男女別に太枠内にご記入下さい。また、従業員のうち常用労働者数をご記入下さい。

	正社員	パートタイマー	派遣	嘱託・契約社員	その他	合計		常用労働者数
男 性	<b>8,840</b> 人	<b>520</b> 人	<b>187</b> 人	<b>552</b> 人	<b>251</b> 人	<b>10,350</b> 人	(うち常用労働者)	男性 <b>10,009</b> 人
女 性	<b>3,290</b> 人	<b>1,184</b> 人	<b>216</b> 人	<b>244</b> 人	<b>240</b> 人	<b>5,174</b> 人		女性 <b>4,557</b> 人

※注意：回答企業の人数の合計を記載しております。

※「パートタイマー」：1 日の所定労働時間もしくは 1 週の所定労働日数が一般労働者より短い者のこと。

※「常用労働者」：直雇用する従業員のうち、①期間を決めず、または 1 か月を超える期間を決めて雇われている者、  
② 1 か月以内に 18 日以上雇われた者、③事業主の家族で常用勤務して毎月給与が支払われている者、  
のいずれかに該当する者のこと。パートタイマーであっても①②に該当する場合は常用労働者に含まれます。

設問２）経営についてお答え下さい。

①現在の経営状況は 1 年前と比べていかがですか。（1 つだけに○）（回答数 372）

1. 良い **52**      2. 変わらない **219**      3. 悪い **101**

②現在行っている主要な事業について、今後どのようにしていくお考えですか。（1 つだけに○）（回答数 372）

1. 強化拡大 **124**      2. 現状維持 **231**      3. 縮小 **14**      4. 廃止 **2**      5. その他 **1**

③現在、経営上どのようなことが障害となっていますか。（3 つ以内に○）（回答数 366）

1. 労働力不足（量の不足） **111**      2. 人材不足（質の不足） **188**      3. 労働力の過剰 **2**  
 4. 人件費の増大 **75**      5. 販売不振・受注の減少 **122**      6. 製品開発力・販売力の不足 **61**  
 7. 同業他社との競争激化 **70**      8. 原材料・仕入品の高騰 **132**      9. 製品価格（販売価格）の下落 **25**  
 10. 納期・単価等の **39**      11. 金融・資金繰り難 **22**      12. 環境規制の強化 **17**  
 取引条件の厳しさ      13. IT への対応 **14**

④経営上の強みはどのようなところにありますか。（3 つ以内に○）（回答数 366）

1. 製品・サービスの独自性 **115**      2. 技術力・製品開発力 **75**      3. 生産技術・生産管理能力 **49**  
 4. 営業力・マーケティング **38**      5. 製品・サービスの企画力 **31**      6. 製品の品質・精度の高さ **99**  
     力      提案力  
 7. 顧客への納品・サービス **92**      8. 企業・製品のブランド力 **43**      9. 財務体質の強さ・資金調達力 **65**  
     の速さ  
 10. 優秀な仕入先・外注先 **62**      11. 商品・サービスの質の高さ **62**      12. 組織の機動力・柔軟性 **81**

設問３）従業員の労働時間についてお答え下さい。

①従業員（パートタイマーなど短時間労働者を除く）の週所定労働時間は何時間ですか（残業時間、休憩時間は除く）。職種や部門によって異なる場合は、最も多くの従業員に適用されている時間をお答え下さい。

（1 つだけに○）（回答数 372）

1. 38 時間以下 **61**      2. 38 時間超 40 時間未満 **120**      3. 40 時間 **165**      4. 40 時間超 44 時間以下 **26**

※「所定労働時間」：就業規則に定められた始業時刻から終業時刻までの時間から休憩時間を差し引いた時間。

※現在、労働基準法で 40 時間超 44 時間以下が認められているのは、10 人未満の商業・サービス業等の特例事業所のみです。



②平成 30 年の従業員 1 人当たりの月平均残業時間（時間外労働・休日労働）をご記入下さい。（回答数 370）

従業員 1 人当たり 月平均残業時間 1. 約 11.21 時間 2. なし 74

※注意：1. の「約 11.21 時間」は、質問に回答した企業の残業時間の合計 4,147 時間を回答企業数 370 で割った単純平均値です。

設問 4）従業員の有給休暇についてお答え下さい。

①平成 30 年の従業員 1 人当たりの年次有給休暇の平均付与日数・取得日数をご記入ください。（付与日数は前年からの繰越分を除く）（回答数 347）

従業員 1 人当たり 平均付与日数 約 16.35 日 従業員 1 人当たり 平均取得日数 約 7.33 日

（当年付与分のみ。前年からの繰越分は除く）

※注意：平均付与日数の「16.35 日」は、質問に回答した企業の平均付与日数の合計 5,673 日を回答した企業数 347 で割った単純平均値です。

平均取得日数の「7.33 日」は、質問に回答した企業の平均取得日数の合計 2,544 日を回答した企業数 347 で割った単純平均値です。

設問 5）新規学卒者の採用についてお答え下さい。

①平成 31 年 3 月新規学卒者の採用または採用の計画がありましたか。（1 つだけに○）（回答数 373）

1. あった 132 2. なかった 241

※1. に○をした事業所は①－1 の質問にお答え下さい。

①－1 平成 31 年 3 月新規学卒者（採用及び採用予定）についてご記入下さい。

学 卒		採用予定人数（人） 平成 31 年 3 月卒	採用した人数（人） 平成 31 年 3 月卒	1 人当たり 平均初任給額					
高 校 卒 〔 回答数 65 〕	技術	<u>152</u> 人(平均 <u>3.0</u> 人) (回答数 <u>50</u> )	<u>110</u> 人(平均 <u>2.2</u> 人) (回答数 <u>50</u> )	1	6	9	7	5	6
	事務	<u>42</u> 人(平均 <u>2.8</u> 人) (回答数 <u>15</u> )	<u>31</u> 人(平均 <u>2.1</u> 人) (回答数 <u>15</u> )	1	6	4	1	1	3
専 門 学 校 卒 〔 回答数 9 〕	技術	<u>10</u> 人(平均 <u>1.4</u> 人) (回答数 <u>7</u> )	<u>10</u> 人(平均 <u>1.4</u> 人) (回答数 <u>7</u> )	1	7	2	7	7	4
	事務	<u>4</u> 人(平均 <u>2</u> 人) (回答数 <u>2</u> )	<u>3</u> 人(平均 <u>1.5</u> 人) (回答数 <u>2</u> )	1	7	1	7	5	0

学 卒		採用予定人数（人） 平成 31 年 3 月卒	採用した人数（人） 平成 31 年 3 月卒	1 人当たり 平均初任給額					
短 大 卒 〔 回答数 15 〕	技術	<u>8</u> 人(平均 <u>1.1</u> 人) (回答数 <u>7</u> )	<u>8</u> 人(平均 <u>1.1</u> 人) (回答数 <u>7</u> )	1	7	9	2	2	9
	事務	<u>11</u> 人(平均 <u>1.4</u> 人) (回答数 <u>8</u> )	<u>11</u> 人(平均 <u>1.4</u> 人) (回答数 <u>8</u> )	1	7	4	7	8	6
大 学 卒 〔 回答数 46 〕	技術	<u>64</u> 人(平均 <u>2.3</u> 人) (回答数 <u>28</u> )	<u>46</u> 人(平均 <u>1.6</u> 人) (回答数 <u>28</u> )	1	9	5	5	7	2
	事務	<u>52</u> 人(平均 <u>2.6</u> 人) (回答数 <u>20</u> )	<u>41</u> 人(平均 <u>2.1</u> 人) (回答数 <u>20</u> )	1	9	6	5	0	2

〔注〕(1) 令和元年6月の1ヵ月間に支給した1人当たり平均初任給額は通勤手当を除いた所定内賃金総額（税込額）をご記入下さい。

(2) 専門学校卒は、高校卒業を入学の資格とした専修学校専門課程（2年制以上）を卒業した者を対象として下さい。

(3) 技術系として採用した者以外はすべて事務系にご記入下さい。

②令和2年3月の新規学卒者の採用計画はありますか。（1つだけに○）

（回答数 373）

1. ある 136 2. ない 165 3. 未定 72

\* 1. に○をした事業所は下記の②-1へ

②-1 学卒ごとの採用予定人数をご記入下さい。

1. 高校卒（回答数 104）	平均 2.7人	2. 専門学校卒（回答数 20）	平均 1.3人
3. 短大卒（含高専）（回答数 22）	平均 1.3人	4. 大学卒（回答数 64）	平均 2.3人

※注意：平均人数は、回答した企業の予定人数の合計を回答企業数で割った単純平均値です。

設問6）中途採用についてお答え下さい。

①貴事業所では、過去3年間に中途採用を行いましたか。（新規学卒者の採用を除く）（1つだけに○）

（回答数 373）

1. 行った 274 2. 行ったが採用には至らなかった 22 3. 行わなかった 77

\* 1. または 2. に○をした事業所は下記の②、③へ

②中途採用（活動）はどのような理由で行いましたか。（該当するものすべてに○）

（回答数 294）

1. 業務が繁忙になったため	88	2. 事業を拡大したため	28	3. 退職者・欠員補充のため	205
4. 技術等をもった人材を確保するため	62	5. 新卒者の採用が困難なため	49	6. 即戦力を確保したいため	86
7. 人員構成のバランスをとるため	48	8. 経験が豊富な人材を求めるため	55	9. 障害者雇用を促進するため	4
10. 女性活躍を推進するため	13	11. 働き方改革の影響で人員補充が必要となったため	19		
12. その他	4				

③どのような職種で採用しましたか。（該当するものすべてに○）

（回答数 293）

1. 管理職	15	2. 事務職	83	3. 営業・販売職	90
4. 技術・研究職	64	5. 現業・生産職	173	6. その他	18

設問7）年5日の年次有給休暇の取得（付与）義務についてお答えください。

①2019年（平成31）年4月から、（規模を問わず）すべての企業において、年10日以上年次有給休暇が付与される労働者（管理監督者を含む）に対して、年次有給休暇の日数のうち年5日については、使用者が時季を指定して取得させることが必要になったことを知っていましたか。（1つだけに○）（回答数 372）

1. 知っていた 345 2. 知らなかった 27

②年5日の年次有給休暇の取得（付与）義務への対応について、貴事業所で実施している（今後実施していこうとする）方策についてお答えください。（該当するものすべてに○）（回答数 371）

1. 取得計画表を作成する	112	2. 使用者からの時季指定を行う	119
3. 計画的付与制度（計画年休）を活用する	129	4. 就業規則を見直す	68
5. 専門家・支援機関へ相談する	25	6. 具体的な方策を検討中	77
7. 特に考えていない	28	8. その他	24

## 設問 8）賃金改定についてお答え下さい。

①平成 31 年 1 月 1 日から令和元年 7 月 1 日までの間にどのような賃金改定を実施しましたか。(1 つだけに○)

(回答数 369)

1. 上げた	245	2. 下げた	3	3. 今年は実施しない(凍結)	44
4. 7 月以降引上げる予定	27	5. 7 月以降引下げる予定	1	6. 未 定	49

↓ 1. ～ 3. に○をした事業所は下記の①－1へ

①－1 賃金改定（引き上げ・引き下げ・凍結）を実施した対象者の総数と従業員 1 人当たり平均の改定前・改定後  
所定内賃金及び平均引上げ・引下げ額をご記入下さい。

従業員 1 人当たり（月額）					
改定前の平均所定内賃金 (A)		改定後の平均所定内賃金 (B)		平均引上げ額 (C)	
平均 <b>251,822</b>	円	平均 <b>257,430</b>	円	平均 <b>5,608</b>	円
(回答数 245)		(回答数 245)		(回答数 245)	

※「所定内賃金」：定期給与のうち超過勤務手当、休日出勤手当、宿直手当、深夜勤手当等の所定外賃金を差し引いたもの。

1. または 4. に○をした事業所及び臨時給与を引き上げた（7 月以降引上げ予定）事業所のみお答え下さい

②賃金改定（引上げ・7 月以降引上げ予定）の内容についてお答え下さい。（該当するものすべてに○）

(回答数 246)

1. 定期昇給	163	2. ベースアップ	45	3. 基本給の引上げ（定期昇給のない事業所）	68
4. 諸手当の改定	40	5. 臨時給与（夏季・年末賞与など）の引上げ	16		

※「定期昇給」：あらかじめ定められた企業の制度に従って行われる昇給のこと。

※「ベースアップ」：賃金表の改定により賃金水準を引き上げること。

③今年の賃金改定（引上げ・7 月以降引上げ予定）の決定の際に、どのような要素を重視しましたか。

(該当するものすべてに○) (回答数 259)

1. 企業の業績	163	2. 世間相場	79	3. 労働力の確保・定着	155
4. 物価の動向	15	5. 労使関係の安定	53	6. 親会社又は関連会社の 改定の動向	9
7. 前年度の改定実績	65	8. 賃上げムード	16	9. 消費税増税	11
10. 重視した要素はない	10	11. その他	17		

## 設問 9）労働組合の有無についてお答え下さい。(回答数 373)

1. ある	35	2. ない	338
-------	----	-------	-----

**石川県における中小企業の労働事情  
令和元年度 中小企業労働事情実態調査報告書**

発 行／令和２年２月

発行者／石川県中小企業団体中央会

〒920-8203 石川県金沢市鞍月２丁目20番地

石川県地場産業振興センター新館５階

TEL (076) 267-7711(代表)

FAX (076) 267-7720

URL <http://www.icnet.or.jp/>